

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)に提出された書面です。

平成31年(ワ)第3465号国家賠償請求事件

原告 大江千束ほか9名

被告 国

証拠説明書2 (甲A号証)

2019年10月16日

東京地方裁判所 民事部第17部合議B係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 上 杉 崇 子

同 弁護士 寺 原 真希子

他20名

号証	標目	原本写しの別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 115	平成30年における難民認定者数等について	写し	2019年3月27日発表	法務省	<p>・難民認定申請の処理数は13,502人であり、そのうち、難民と認定した者は38人に過ぎないこと。</p> <p>・事例8の申請者が「同性愛指向という人格又は自己同一性に密接に関わり、変更することが困難な特性を有し」ていること、かつ、「本国において法律で同性愛行為が違法とされていること」が認められたため、条約難民に該当すると判断したこと(5頁～6頁)。</p> <p>(これらの事実から、国は、性的指向が自分の意思によって変更することができないことを認めていることを立証する。)</p>
甲A 116	多様な性について考えよう!	写し	2019年7月印刷	人権教育啓発推進センター	<p>性的指向は自分の意志で選び取るというより、多くの場合思春期の頃に「気付く」ものとされていること、性はとても「多様」なものであるとされていること。</p> <p>(もって、性的指向又は性自認は多様であること、性的指向又は性自認は自らコントロールすることができないことを立証する)</p>

[リンクはご自由にお貼りください]

[有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください]

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 117	いろいろな性について考えよう!	写し	2019年7 月印刷	人権教育啓 発推進セン ター	「好き」にはいろいろなかたちがあるとされていること。 (もって、性的指向又は性自認は多様であり、自然なものであることを立証する。)
甲A 118	人権の擁護	写し	2018年8 月	法務省人権 擁護局	・法務省は、主な人権課題として「性的指向」を掲げていること(28頁)。 ・男性が男性を、女性が女性を好きになるという事に対しては、根強い偏見や差別があり、苦しんでいる人々がいるという事。未だ偏見や差別が起きていること(28頁)。 ・その具体例として、 「差別的な言動をされることが49%」 「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けることが35%」 「じろじろ見られたり、避けられたりすることが31.7%」 「就職・職場で不利な扱いを受けることが29.1%」などと報告されているということ(28頁)。
甲A 119	東京都豊島区ホームページ	写し	2019年 5月30日 更新	東京都豊島 区	東京都豊島区が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲A 120	江戸川区同性パートナー関係に係る申出書等の取扱いに関する要綱	写し	2019年4 月1日施 行	東京都江戸 川区	東京都江戸川区が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲A 121	府中市パートナーシップ宣誓の手引き(抄)	写し	2019年 2月27日	東京都府中 市	東京都府中市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲A 122	横須賀市パートナーシップ宣誓証明の取扱いに関する要綱	写し	2019年 4月1日 施行	神奈川県横 須賀市	神奈川県横須賀市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲A 123	小田原市パートナーシップ登録の取扱いに関する要綱	写し	2019年4 月1日施 行	神奈川県小 田原市	神奈川県小田原市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲A 124	堺市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2019年 4月1日施 行	大阪府堺市	大阪府堺市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 125	枚方市パートナーシップの宣誓 の証明に関する要綱	写し	2019年 4月1日 施行	大阪府枚方 市	大阪府枚方市が同性間で利用できるパー トナーシップ制度を平成31年4月1日 から開始したこと。
甲A 126	総社市パートナーシップの宣誓 の取扱いに関する規則(抄)	写し	2019年 3月22日	岡山県総社 市	岡山県総社市が同性間で利用できるパー トナーシップ制度を平成31年4月1日 から開始したこと。
甲A 127	熊本市パートナーシップの宣誓 の取扱いに関する要綱(抄)	写し	2019年 3月8日	熊本県熊本 市	熊本県熊本市が同性間で利用できるパー トナーシップ制度を平成31年4月1日 から開始したこと。
甲A 128	鹿沼市パートナーシップの宣誓 の取扱いに関する要綱	写し	2019年 6月3日 施行	栃木県鹿沼 市	栃木県鹿沼市が同性間で利用できるパー トナーシップ制度を平成31年6月3日 から開始したこと。
甲A 129	宮崎市パートナーシップ宣誓制 度実施要綱	写し	2019年 6月10日 施行	宮崎県宮崎 市	宮崎県宮崎市が同性間で利用できるパー トナーシップ制度を平成31年6月10 日から開始したこと。
甲A 130	北九州市パートナーシップ宣誓 の取扱いに関する要綱	写し	2019年 3月7日	福岡県北九 州市	福岡県北九州市が同性間で利用できる パートナーシップ制度を令和元年7月1 日から開始したこと。
甲A 131	いばらきパートナーシップ宣誓 制度実施要綱	写し	2019年7 月1日施 行	茨城県	茨城県が同性間で利用できるパートナ ーシップ制度を令和元年7月1日から開始 したこと。

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 131の 2	知事定例記者会見における発言 要旨190624(茨城県ホームペ ージ)(抄)	写し	2019年6 月24日更 新	茨城県	(本書証は、茨城県が同性間で利用できるパートナーシップ制度を導入した経緯に関して茨城県知事が説明した内容を印刷したものである)。 ・茨城県においては制度導入において、県議会最大会派のいばらき自民党による反対があり、緊急提言をまとめていること(3頁)。 ・「この扱う問題が基本的人権に関わるもの」であり「スピーディな対応」が必要であるとの知事の認識のもと、条例ではなく、知事の権限において設定可能な要綱に基づいて制度が導入されたこと(3頁)。 (もって、都道府県レベルではじめて同性間で利用できるパートナーシップ制度を導入されたこと、パートナーシップ制度を民主政治の過程で実現することには困難が伴うことを立証する)
甲A 131の 3	東京新聞記事	写し	2019年7 年13日	東京新聞	茨城県がパートナーシップ制度導入にあたり県内44の市町村に公営住宅の入居の手続きなどで制度を適用するように呼び掛けたこと。
甲A 132	Yahoo!ニュース記事(KSB 瀬戸内海放送)	写し	2019年 6月10日	Yahoo Japan	香川県三豊市でも、山下市長が同性間で利用できるパートナーシップ制度を今年度中に導入する方針を市議会で示したこと。
甲A 133	長崎市パートナーシップの宣誓 の取扱いに関する要綱	写し	2019年 8月16日	長崎県長崎 市	長崎県長崎市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を令和元年9月2日から開始したこと。
甲A 134	西尾市パートナーシップの宣誓 の取扱いに関する要綱	写し	2019年9 月1日施 行	愛知県西尾 市	愛知県西尾市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を令和元年9月1日から開始したこと。
甲A 135	すべての人にとって平等な婚姻 制度の実現を求める決議	写し	2019年 5月29日	福岡県弁護 士会	福岡県弁護士会は、2019年5月29日、同性間の婚姻の自由の保障を求めて、「すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める決議」を発表したこと。

[リンクはご自由にお貼りください]

[有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください]

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 136	同性の当事者による婚姻に関する意見書	写し	2019年 7月18日	日本弁護士 連合会	日本弁護士連合会が、我が国において法制上同性婚が認められていないことにつき性的指向が同性に向く人々の婚姻の自由を侵害し、法の下での平等に違反するものであり憲法13条、14条に照らし重大な人権侵害と言うべきことから、国に対し、同性婚を認め、これに関連する法令の改正を速やかに行うべきであるとの意見を発出したこと。
甲A 137	「婚姻の法的平等の実現は日本でのビジネスに経済的メリットをもたらす」と題するプレスリリース	写し	2018年 9月19日	在日米国商 工会議所 (ACC J)	<p>・2018年9月19日の在日アメリカ商工会議所(ACCJ)による日本政府に対する同性カップルへの婚姻の権利を認めるための提言(甲A112)については、ACCJが取りまとめたものであるが、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所(ANZCCJ)、在日英国商工会議所(BCCJ)、在日カナダ商工会議所(CCCJ)、在日アイルランド商工会議所(IJCC)が共同声明に加わったものであること。</p> <p>・5商工会議所は、婚姻の平等の実現に取り組むことのメリットとして、①国際競争力(を高めること)、②ダイバーシティの進んだより生産性の高い職場環境を推進すること、③ダイバーシティとインクルージョンが進んだコミュニティを支援すること、をあげていること。</p>
甲A 138	日本経済新聞記事	写し	2018年 11月16日	日本経済新 聞	ACCJ(在日米国商工会議所)の人事委員長ジンジャー・グリッグス氏が、日経新聞に対し、「LGBTの婚姻権の実現は日本のビジネス環境の整備という視点からも重要であり、多様性と包含の促進に資する政策を支持するのは企業の社会的責任といえる」旨を述べていること。
甲A 139	LGBTカップルの婚姻の権利に関する理事長声明	写し	2019年 2月14日	日本組織内 弁護士協会 理事長 榊原美紀	日本組織内弁護士協会が、日本における同性婚導入の提言を行ったこと。

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 140	第198回国会衆議院予算委員会 会議事録第7号(抄)	写し	2019年 2月14日 開催分	衆議院予算 委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第198回国会衆議院予算委員会において、尾辻かな子衆議院議員が政府に対し、同性間の婚姻制度を巡る世界的状況や国内の状況を踏まえつつ、民法で同性間の婚姻を規定することは憲法上許容されるかどうか等の質問を行ったこと(22頁の一番下の段)。 ・これに対し、山下国務(法務)大臣からは、憲法24条第1項において性別が同一である婚姻の成立を認めることは想定されていないといった回答をしたこと(22頁の一番下の段から23頁の一番上の段)。 ・尾辻議員は、「同じ答えなのでわからない」(22頁の一番下の段)、「不誠実な態度」(23頁の一番上の段)、「なかなかお答えいただけないということで、非常に歯がゆい思いをして」いる(23頁の三段目)、「きょう聞いたのでは、ずっと同じことを繰り返しておられる」(23頁の三段目)と述べるも、山下国務大臣(法務)は、尾辻議員の質問にあえて答えず、想定されていないとの回答を繰り返したこと。 ・山下国務大臣(法務)大臣は、同性間の婚姻が憲法上禁止されているとは回答せず(22頁の一番下の段から23頁)、同性間の婚姻を認めるか否かについては我が国の家族の在り方の根幹にかかわる問題であるため極めて慎重な検討を要する旨の回答に終始したこと(23頁の一番上の段から二番目の段)。
甲A 141	民法の一部を改正する法律案	写し	2019年6 月ころ	立憲民主党	<p>2019年6月3日、立憲民主党・共産党・社民党の野党三党が同性婚を可能とするために必要な法整備を行い婚姻の平等を実現するための民法改正案(婚姻平等法案)を国会に提出したこと。</p>
甲A 142	日本維新の会「第25回参議院 議員通常選挙日本維新の会マニ フェストー詳細版」(抄)	写し	2019年7 月ころ	日本維新の 会	<p>日本維新の会は、2019年7月予定の参議院選挙で掲げる公約に「同性婚の容認」を打ち出していること(4頁)。</p>
甲A 143	ハフポストニュース記事	写し	2019年 3月22日	ハフポスト 日本版	<p>1994年から日本人の同性パートナーと同居し共同生活を行ってきた台湾籍男性に対するオーバーステイによる退去強制処分に対し在留特別許可を求めるための退去強制令書発付処分等取消請求訴訟につき、被告の国が処分取消し及び在留特別許可を下すこととなり、これを受けて原告が訴えの取下げを行ったこと。また、それについての法務省の回答。</p>

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年 月 日	作成者	立証趣旨
甲A 144	スポーツ団体ガバナンスコード <中央競技団体向け> (抄)	写し	2019年 6月10日	スポーツ庁	スポーツ庁が、スポーツ団体ガバナンスコードにおいて、中央競技団体におけるコンプライアンス教育の実施という原則に関して「性的指向及び性自認…に基づく差別の禁止について」取り扱うことが考えられる旨を明記していること(27頁)。
甲A 145	朝日新聞デジタル記事	写し	2019年 5月24日	朝日新聞	台湾において同性婚制度が開始し、受付が開始された2019年5月24日中の婚姻届の提出が計526組に達したこと。
甲A 146	AFP時事ニュース記事	写し	2019年 6月14日	株式会社ク リエイティ ブ・リンク	エクアドルでは、2019年6月12日、最高裁が同性間の婚姻を認める歴史的判決を下したと報じられていること。
甲A 147	ジェトロビジネス短信	写し	2018年 11月29日	日本貿易振 興機構(J ETRO)	コスタリカ共和国のカルロス・アルバラド大統領が、2020年5月26日から同性婚が認められる旨の発表を行ったとの報道がなされていること。
甲A 148	司法院釈字第7四八号解釈施行 法	写し	2019年 5月17日 成立	日本語訳 鈴木賢	台湾で特別法が成立し、同性婚の婚姻が法制化されたこと。
甲A 149	「第6回全国家庭動向調査」プ レスリリース及び同概要版 (抄)	写し	2019年 9月13日	国立社会保 障・人口問 題研究所	結婚経験のある女性に対する意識調査の調査結果において、同性カップルについては75.1%がなんらかの法的保障が認められるべきだと考え、69.5%が同性婚を法律で認めるべきだと考えていることが明らかになったこと。